

理科支援員、知立小学校に配置。7月1日から

理科支援員配置事業委託料が6月補正で53万円計上されているが、なぜ当初予算ではないのか。理科支援員の資格、配置される学校名及び53万円の根拠は。

24年度の理科支援員配置は、3月19日県から通知があったため当初予算には間に合わず、6月補正となった。知立市は平成19～21年度の3年間、来迎寺小学校に配置した実績がある。今回は知立小学校から希望があり、7月1日から配置する。具体的業務は5・6年生の理科実験の支援で、1回当り3時間、年420時間の勤務。理科支援員には特別の資格はないが、今回は教員経験者から選任する。

理科支援員配置の実績と



教育的効果はどうか。24年度で国の補助制度がなくなるが、市独自で積極的に配置すべきではないか。

理科の実験、観察など担任と2人体制できめ細かな指導ができる。準備、後片付けを支援員が行うので、担任教師は児童と向き合う時間が増えるなどの利点がある。

理科支援員事業は、科学技術振興機構が平成19～24年度までの6年間実施した。子どもたちが理科に親しみ、楽しく理科を学ぶための措置である。今後の理科支援員配置について、予算が許せば実施したい。

絆を育む学校づくり推進事業は、東小小学校区に委託

絆を育む学校づくり推進事業委託料15万円が、やはり6月補正予算に計上された。委託される学校及び事業内容はどうか。

24年度の新規事業で、生きる力を育む学校づくりを目指す。教員や保護者が連携して取り組むもので、東小小学校区を対象に実施する。

東小小学校区では、「東つ子を育てる会」があり、家庭教育

育推進活動を行っており、地域での異世代交流事業などに取り組んでいる。委託料15万円は、こうした地域活動やイベントを支援するもの。

陳情意見書

陳情13件が提出され3件を採用した。その結果、3件の意見書が議員提出され可決されました。

憲法9条を生かし、核兵器のない世界をめざすとともに非核3原則の厳正遵守を求める意見書

TPP(環太平洋経済連携協定)への参加に反対する意見書

原発をなくし、自然エネルギーへの転換を求める意見書

以上3件は11対10で可決されました(賛否は陳情の表決と同様)。



(賛成:○ 反対:×)

Table with 11 columns representing political parties and 13 rows representing the 13 petitions. The columns are: 公明党, 知立政策研究会, 民友クラブ, 民友クラブ, 意の会, 知水会, 杉山千春, 明石博門, 高木千恵子, 風間勝治, 稲垣達雄, 村上直規, 水野浩, 安江清美, 久田義章.

賛成 公約違反の増税突出で景気低迷

- 社会保険改悪、消費税増税突出の3党修正案は、公約違反で民意に挑戦するもの。低所得者・中小企業対策もなく景気も財政も共倒れになる。富裕層と大企業に応分の負担を求めるべき。(日本共産党)
医療や年金の充実が求められるとき、なぜ消費税増税か。歳出削減の努力が足りない。(政策研究会)
社会保険改革の内容が見えてこない現時点で、消費税の増税先行には賛成できない。(公明党)

反対 税と社会保障の一体改革は必要

- 自民党と民主党は消費税の2段階引上げで合意した。国の予算はこの4年間、国債発行額が税収を上回っており、借金1000兆円になる。この実態から消費税増税を受け入れざるを得ない。増税分は社会保障や復旧・復興にあて、物品別税率など市民の声に考慮してほしい。(市政会)
社会保障と税の一体改革は必要不可欠だ。消費税は不公正な税制とはいえない。(民友クラブ)



第7号 陳情

消費税増税に反対する陳情

